

食品容器包装のリサイクルに関する懇談会とりまとめ
【役割分担・費用分担等について】

食品容器包装のリサイクルに関する懇談会

食品容器包装のリサイクルに関する懇談会（農林水産省食料産業局長の私的懇談会（座長：石川雅紀神戸大学大学院教授））は、食品容器包装のリサイクルの今後のあり方について、平成25年11月より審議を行い、特に役割分担・費用分担等に関する事項について、今般、懇談会としての意見を下記のとおりとりまとめた。

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルワーキンググループと中央環境審議会循環型社会部会容器包装の3R推進に関する小委員会の合同会合における容器包装リサイクル制度のあり方検討に当たり十分反映されるよう取り扱い願いたい。

記

1 役割分担・費用分担

- ✓ 現在の役割分担・費用分担の下で、事業者による環境配慮設計の進展、市町村による分別収集の推進及び消費者による分別排出の徹底を通じ、一般廃棄物の減少やリサイクル率の向上等、一定の成果が認められる。今後は、各主体の役割の深化とともに、3R推進に向けて、主体間連携や社会コストの低減を一層図っていくことが必要である。
- ✓ 上記の成果や廃棄物処理の優先順位を踏まえれば、今後の日本の容器包装リサイクル制度で目指すべきEPRの目的は、発生抑制に重点をおくことが適当である。
- ✓ 商品を選択・購入するのは消費者であることから、容器包装の発生抑制には消費者の行動変革が不可欠である。しかしながら、食品の容器包装に係る費用の価格転嫁は商品価格と比較してわずかであり、消費者の選択・購入手続きの変革には不十分である。発生抑制の観点からは、事業者の負担を増やしたとしても効果が薄く、むしろ事業者はじめ各主体が連携しながら消費者の行動変革を目的として情動的責任を果たしていくべきである。

- ✓ 特に消費者の行動変革を進めるための消費者教育については、これまでも商品購入の現場である小売業や市町村を中心としつつ各主体で取り組まれているが、さらに事業者、市町村、NPO 等が連携してコミュニケーションを深め、消費者の具体的な行動変革につなげるという明確な意識を共有して進めていくことが適当である。
- ✓ 具体的には、環境配慮設計の推進とその効果・意義についての消費者との相互理解促進を目的として、各主体が協働するコンソーシアムのような形で、主体間のコミュニケーションを進めることが必要である。
- ✓ 市町村における容器包装廃棄物に係る財政事情の改善については、自治体の容器包装廃棄物に係る実態把握を行いながら、コスト削減に向けた分析や工夫の余地を検討すべきではないか。

2 選別作業の一体化

市町村の選別作業と再商品化事業者の選別作業の一体化については、コスト削減のために行われるべきものである。このため、分別基準適合物の品質基準のあり方、容器包装リサイクル協会によるプラスチック製容器包装に係る実証試験結果の分析、現場の選別作業の実態、一体化によるコスト削減効果等を精査した上で検討することが必要ではないか。

3 合理化拠出金制度

合理化拠出金制度は、社会コストの低減を進めるために導入された制度であり、この制度を活用し、更なる社会コストの低減を進めることができるのではないか。